

第8期介護保険事業計画
取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）総括表

【評価目標一覧】

市町村名	戸沢村	所属名	健康福祉課医療介護係
------	-----	-----	------------

	タイトル (フェイスシートのタイトルと一致)	自己評価結果 (◎、○、△、×)	その他 (県に支援してほしいこと等)
目標1	自立支援・重度化防止、介護予防への取組	○	
目標2	生活支援サービスの構築、支え合い社会実現への取組	○	
目標3	介護サービスの質の確保・向上への取組	○	

※設定した評価目標の数に応じて欄は適宜修正してください。

- ・ 「自己評価結果」欄は、目標に対する実施内容の達成状況について、「◎達成できた（数値目標があるものについては80%以上達成）、○概ね達成できた（同60～79%）、△達成はやや不十分（同30～59%）、×達成できなかった（同29%以下）」により記載してください。
- ・ 別紙様式1-2、1-3の作成にあたっては、「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き」（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）38頁～を参照してください。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	自立支援・重度化防止、介護予防への取組
現状と課題	
<p>本村の高齢化率の増加に伴い、今後要介護認定率も上昇していくことが見込まれる中、介護給付費の抑制と高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくためにも要介護状態になる以前からの支援が必要不可欠である。そのような中、自立支援・重度化防止への取組として重要な位置づけを持つ自立支援型地域ケア会議については、本来持つ地域ケア会議の機能を活かしきれておらず、具体的には個別課題を解決するための専門職からの助言を介護現場では活かしきれず助言のみで終わっている。また、自立支援に欠かせない機能訓練の実施については、村内介護事業所で日常的に個別の機能訓練は実施されておらず、ケアプランと個別計画の内容について本人との合意形成ができていないと考えられる等の課題が散見される。サービス利用者の自立支援に向けた機能訓練の実施を介護事業所へ指導助言する必要がある。</p> <p>その一方で介護サービスを受ける利用者自身の意識的な問題もある。例えば自宅で入浴可能な方が介護サービスを利用して入浴するといった、真に介護保険サービスを必要としている方以外もサービスを利用しており、結果利用者自身の身体機能の悪化（重度化）へと結びついている。このことから住民へ介護保険の本質への理解を得ながら身近な通いの場を創設することが課題となっている。</p>	
第8期における具体的な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション活動事業を活用した村内通所介護事業所に対する現地指導。 ・「すこやか・安心地域づくり推進モデル事業」を活用し、高齢者世帯が多い地域において地区住民を主体とした生活支援体制の構築へ向けた取り組みの実施。 ・地域高齢者の身近な通いの場の創設を目的とした住民主体の活動を支援するため、自主活動を行っている団体等を対象に補助金を交付する地域活動支援事業を開始。そこからサービスB立ち上げに向けた支援と助成。 ・通所型サービスAを創設。 ・住民向け介護保険制度について啓発活動。 	
目標（事業内容、指標等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所における自立支援に向けた取組の再形成。 ・地域ケア会議の開催（年3～4回、6～8ケース） ・高齢者の通いの場を創設する取組として、通所型サービスA、住民主体サービスBを各1か所ずつ創設。 	
目標の評価方法	

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - ・ 地域活動支援事業の活用申請団体数並びに次年度の申請件数（最大3年間補助）
 - ・ 通いの場（通所型サービスA及び住民主体サービスB）の創設件数

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	生活支援サービスの構築、支え合い社会の取組
現状と課題	
<p>高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活できるよう支援していくことは、高齢者自身はもちろんのことその家族を含め、地域包括ケアシステムの重点課題となっている。その中で近年増加傾向にある認知症については、認知症に対する世間一般の理解が乏しいため認知症の早期発見を遅らせたり、認知症の人が地域で生活することへの阻害も生まれる。本村においては、チェックリストを用いた把握事業においてどの地区の住民が認知症リスクが高い傾向にあるかを把握しており、その地区を中心に認知症に対する理解と認知症予防活動を進め、早期の介入と支援を進めていくことが課題となる。</p> <p>また、生活を支援する福祉サービスは各種行われているところではあるが、今後も多様な福祉ニーズに対応していくためにも、生活支援体制整備を推し進め、生活支援コーディネーターを中心にサービスの充実を図っていく必要がある。</p>	
第8期における具体的な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症については、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座の開催。認知症初期集中支援チームの稼働に向けた体制整備。 ・生活支援体制整備推進事業の開催。 	
目標（事業内容、指標等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・見守り活動の軸となる老人相談員への認知症サポーター養成講座を開設。 ・認知症初期集中支援チームの始動。 ・地域ケア会議から発掘される地域課題を生活支援体制整備協議会の場で協議。 ・地域支援組織数の増加。1→5か所。 	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none"> ● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 <p>地域ケア会議及び生活支援体制整備推進会議での協議内容とその結果を点検する。 生活支援コーディネーター等から出される課題の件数、内容、対応件数、解決件数を把握する。</p> 	

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護サービスの質の確保・向上への取組
現状と課題	
<p>介護給付費の抑制に向けては、要介護状態になる前の支援はもちろん、要介護状態になった高齢者の要介護度を改善させることも重要な取り組みとなる。本村においては、介護給付費の適正化を目指し医療と介護などのデータを様々な角度から可視化することで統計的に結果を得ている。その結果の中では、介護事業所単位でのサービス利用者の介護度の改善悪化状況も把握しており、介護事業所ごとにその傾向（改善悪化状況）は顕著に出ている。</p> <p>介護事業所が作成するケアプランのもとサービスが提供されていることから、介護サービスの質の向上へ向けは、利用者はもちろんのこと介護事業所に対する指導をすることが必須の課題となっている。</p>	
第8期における具体的な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議のケース選定においては、介護給付費適正化事業より得た情報をもとに要介護度が悪化傾向にある事業所をケースを選定の対象とする。 ・ケアマネネットワークにおいて、各事業所のケアマネージャーを対象に介護給付費適正化事業について周知し、介護サービス提供においても常に自立支援・重度化防止を促進するよう意識づけをする。 	
目標（事業内容、指標等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ケース選定を上記のとおりとした上でのケア地域ケア会議の開催。 ・要介護認定率の抑制 第7期 17.0% → 第8期 16.0% 	
目標の評価方法	
<ul style="list-style-type: none"> ● 時点 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 中間見直しあり <input checked="" type="checkbox"/> 実績評価のみ ● 評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議終了後のケース対象者の状況把握を行い、ケースごとに評価する。 	

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和3年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
<p>地域ケア会議の開催及び地域リハビリテーション事業の実施</p> <p>すこやか安心地域づくり推進事業の実施</p> <p>地域助け合い活動助成事業の実施</p> <p>介護保険制度について広報を利用した住民啓発</p>
自己評価結果
<p>【〇】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション事業においては、通所介護事業所に対する効果的な機能訓練を実施するよう専門職を交えて検討し、事業所に働きかけた。 ・モデル事業を活用したことで、少数ではあるが地域の軸となる人材を発掘することができた。 ・地域助け合い活動助成事業を活用して2団体が創設へとつながり、生活支援と通いの場の運営をサポートした。 ・住民啓発のため広報にて①介護保険のしくみ②介護保険料③適切な介護サービスの利用④介護予防についてと連載を組んだ。
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーション事業においては、事業所の人員不足を理由に効果的な機能訓練の実施に向けた指導を断念したため、今後総合事業の充実、通いの場などの創設に重点を移す。 ・単年度事業では地域課題等を解決するには至らず、継続的な支援体制の構築が必要である。 ・住民主体のサービスBに移行できるような団体の育成を目的としているが、担い手不足と事務手続き等の手間などから立ち上げが難航しているところである。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和3年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
介護給付費適正化事業の実施 アドバイザー派遣事業を活用したケアプラン点検
自己評価結果
【○】 ・統計結果をもとに、結果の活用方法についての方向性を見出した。 ・これまで事業所から提出された書類の確認のみでケアプラン点検を実施してきたが、この度アドバイザーを派遣いただいたことでケアプランに対する助言と合わせ、保険者としての視点等に対する助言・指導を頂けた。
課題と対応策
・8期初年度で事業を実施したが、データ分析に1年を要したため結果の活用が2年目以降となる。当期中で効果検証を得ることは難しく、長期的に経過をみる必要がある。 ・ケアプラン点検は専門的な知識や経験を必要とすることから、担当者が異動を伴う保険者であっても点検が可能な最低限のチェックポイント等のまとめが必要と考えられた。

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和3年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を通してあがった地域課題（高齢者の送迎問題）を生活支援体制整備事業協議体運営会議にて協議（コロナ禍のため書面開催） ・介護予防評価事業を活用した認知症リスク対象者の抽出 ・認知症カフェはR3年度3地区（南部・中部・北部）で実施 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会（コロナ禍のため書面開催）
自己評価結果
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題（高齢者の送迎問題）解決に向け、既存資源（タクシー券）の支給緩和と次年度始まる通所型サービスにおいて実施事業所が送迎を行うよう体制整備。 ・認知症地域支援推進員は現在4名、活動内容やあり方を整備。 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会にて、認知症初期集中支援チームのあり方を明確化する。
課題と対応策
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を地域で支える体制づくりは、担い手や資金面の課題から整備が進まない。 ・認知症初期集中支援チームの効果的な運用に向けて、主任介護支援専門員がチーム員研修を受講予定。 ・行政主体のカフェから介護事業所が連携して各地区で開催していく体制整備。 ・PFCホスピタル（認知症疾患センター）との連携

後期（実績評価）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策



戸沢村 ←市町村名を選択してください

ステップ1：認定率の比較

認定率（％）				認定者数（3月末）（人）		第1号被保険者数（3月末）（人）	
	計画値	実績値	差異	計画値	実績値	計画値	実績値
要介護認定率	20.7%	20.7%	0.1%	362	354	1,745	1,712
年齢階級	前期高齢者	-	4.1%		33	831	814
	後期高齢者	-	35.7%		321	914	898

認定者数・被保険者数 ...地域包括ケア「見える化」システム出力データを活用
 計画値については、
 ①“実行管理”画面からダウンロードした「総括表」の値 又は
 ②“将来推計”画面からダウンロードした「第7期計画策定にかかる将来推計総括表」の(1)推計値サマリの値を記載。
 実績値については介護保険事業状況報告月報（9月記載月分）の
 様式1 1. 一般状況(1)第1号被保険者数の当月末現在欄
 様式1の5 1. 一般状況（続き）(10) 要介護（要支援）認定者数 ①総数 より、合計欄 をそれぞれ記載する。

ステップ2：受給率の比較

受給率…サービスごとの受給者数/被保険者数

受給率（％）				受給者数（人）		国保連請求 4月審査5月払															
サービス名	計画値	実績見込値	差異	計画値 (月あたり×12ヶ月)	計画値 (月あたり)	実績見込値 (平均×12ヶ月)	平均実績 (月あたり)	5月月報	6月月報	7月月報	8月月報	9月月報	10月月報	11月月報	12月月報	1月月報	2月月報	3月月報	4月月報		
居宅サービス	訪問介護	1.7%	1.9%	-0.2%	348	29	391	33	32	34	32	33	32	37	36	34	33	33	30	25	
	訪問入浴介護	0.3%	0.4%	0.0%	72	6	73	6	4	8	8	6	6	5	7	7	6	5	5		
	訪問看護	0.7%	1.1%	-0.4%	144	12	230	19	18	23	21	20	21	19	19	18	20	18	18	15	
	訪問リハビリテーション	0.1%	0.0%	0.1%	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	居宅療養管理指導	0.3%	1.2%	-0.8%	72	6	240	20	15	18	21	17	17	21	24	24	22	20	20	21	
	通所介護	4.2%	3.9%	0.3%	876	73	796	66	70	74	71	71	67	65	63	65	66	66	60	58	
	通所リハビリテーション	0.7%	0.5%	0.2%	144	12	99	8	9	9	9	8	7	7	8	8	9	8	8		
	短期入所生活介護	0.9%	1.0%	-0.2%	180	15	214	18	19	20	18	15	14	17	17	13	16	23	19	23	
	短期入所療養介護（老健）	0.1%	0.1%	0.0%	12	1	11	1	2	0	0	1	1	2	3	1	0	0	0		
	短期入所療養介護（病院・医療院）	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
福祉用具貸与	4.6%	5.7%	-1.1%	972	81	1,177	98	102	101	103	104	102	102	99	97	96	96	86	89		
特定施設入居者生活介護	0.4%	0.2%	0.2%	84	7	50	4	5	4	4	4	3	5	6	5	4	4	3	3		
介護予防支援・居宅介護支援	7.6%	9.0%	-1.4%	1,596	133	1,850	154	155	162	163	161	155	157	155	152	151	154	142	143		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地域密着型通所介護	2.1%	2.0%	0.1%	444	37	406	34	34	35	32	32	33	33	33	37	36	34	32	35	
	認知症対応型通所介護	0.1%	0.4%	-0.3%	24	2	87	7	4	4	5	5	11	8	8	8	8	10	8	8	
	小規模多機能居宅介護	0.0%	0.1%	-0.1%	0	0	11	1	0	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	認知症対応型共同生活介護	0.2%	0.2%	-0.1%	36	3	48	4	5	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地域密着型老人福祉施設	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
施設サービス	介護老人福祉施設	4.8%	5.0%	-0.2%	1,008	84	1,026	86	88	88	87	87	86	84	88	83	86	84	82	83	
	介護老人保健施設	1.5%	1.4%	0.2%	324	27	285	24	23	24	21	22	24	23	25	23	24	24	25	27	
	介護療養型医療施設	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	介護医療院	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

地域包括ケア「見える化」システム出力データを活用
 ①“実行管理”画面からダウンロードした「総括表」のうち「総括表詳細（1）シート」の計画値 又は
 ②“将来推計”画面からダウンロードした「第7期計画策定にかかる将来推計総括表」の
 (2)サービス別給付費 の1月当たり利用者数（介護予防サービス・介護サービス計） を記載

介護保険事業状況報告月報より、次の様式に係る 各月それぞれの「合計欄」（最右列）を転記。
 「様式1の7 1. 一般状況（続き）(14)居宅介護(介護予防)サービスのサービス別受給者数【現物給付分】」
 「 同 (16)地域密着型（介護予防）サービスのサービス別受給者数【現物給付分】」
 「様式1の6 1. 一般状況（続き）(13)施設介護サービス受給者数」

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

受給者一人当たり給付月額… 給付費総額/サービスごとの受給者数
(円)

給付費
(千円)

サービス名	計画値	実績見込値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法	計画値 (年計)	
居宅サービス	訪問介護	76,503	80,738	-4,235	コロナの影響で通所介護を利用できなかった方が訪問介護で代替したことが要因と考えられる。また、有料老人ホームの利用者が増えていることも考えられる。	26,623
	訪問入浴介護	50,208	48,210	1,999		3,615
	訪問看護	34,174	39,505	-5,331	リハビリの需要が高まっているが、最上郡に訪問リハを行っている事業所がないため、訪問看護のサービスを使いながらリハビリしている現状が考えられる。	4,921
	訪問リハビリテーション	57,833	#DIV/0!	#DIV/0!		694
	居宅療養管理指導	9,681	8,377	1,303		697
	通所介護	67,437	61,456	5,982	悪い場が増えたことにより、介護保険の通所介護を利用者が減少したため。	59,075
	通所リハビリテーション	63,056	65,239	-2,183		9,080
	短期入所生活介護	97,211	89,413	7,798		17,498
	短期入所療養介護（老健）	15,250	90,586	-75,336	現在、郡内老健の空床が目立っており、その空床を利用した短期入所利用者が増えていると考えられる。	183
	短期入所療養介護（病院・医療院）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0
福祉用具貸与	11,427	12,708	-1,281		11,107	
特定施設入居者生活介護	198,190	177,381	20,810		16,648	
介護予防支援・居宅介護支援	14,424	14,268	156		23,021	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0
	夜間対応型訪問介護	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0
	地域密着型通所介護	176,419	173,860	2,558		78,330
	認知症対応型通所介護	95,792	68,572	27,220	地域密着型の認知症対応型通所介護サービス事業所が閉鎖となったため。	2,299
	小規模多機能居宅介護	#DIV/0!	117,309	#DIV/0!		0
	認知症対応型共同生活介護	181,417	251,444	-70,028	利用者の介護度の重度化によりサービス単価が上昇したため。	6,531
	地域密着型特定施設入居者生活介護	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0
	地域密着型介護老人福祉施設	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0
施設サービス	看護小規模多機能型居宅介護	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0
	介護老人福祉施設	242,104	227,440	14,664		244,041
	介護老人保健施設	252,670	255,135	-2,465		81,865
	介護療養型医療施設	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0
介護医療院	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		0	

		(円)											
実績見込値 (平均×12ヶ月)	平均実績 (1月あたり)	5月月報	6月月報	7月月報	8月月報	9月月報	10月月報	11月月報	12月月報	1月月報	2月月報	3月月報	4月月報
31,568,634	2,630,720	2,490,471	2,468,367	2,186,919	2,533,716	2,542,797	3,098,448	2,994,489	2,961,405	2,643,228	3,027,240	2,871,990	1,749,564
3,519,315	293,276	171,891	368,865	371,808	295,668	294,867	307,035	250,974	506,502	346,401	224,298	221,949	159,057
9,086,166	757,181	616,932	896,256	754,245	821,106	811,413	742,923	762,363	741,168	777,474	860,805	711,270	590,211
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,010,528	167,544	175,329	179,136	186,507	146,070	150,705	185,103	208,196	176,256	177,705	149,193	127,080	148,248
48,918,672	4,076,556	4,461,309	4,572,495	4,531,518	4,596,480	4,226,013	4,164,039	4,039,407	4,076,658	4,018,482	3,636,279	3,184,515	3,411,477
6,458,634	538,220	591,534	587,448	581,049	528,021	544,248	500,895	490,482	524,664	531,432	584,478	453,942	540,441
19,134,960	1,594,530	1,804,941	1,937,808	2,148,318	1,455,876	1,204,245	2,030,454	1,221,372	1,062,144	1,180,125	1,800,711	1,602,837	1,685,529
996,444	83,037	140,544	0	0	41,742	32,292	53,019	173,700	339,822	146,151	69,174	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14,957,724	1,246,477	1,145,809	1,187,425	1,268,254	1,272,295	1,283,707	1,276,948	1,288,459	1,312,858	1,281,502	1,283,437	1,173,250	1,183,780
8,869,032	739,086	776,790	732,024	758,529	734,076	758,529	561,744	1,011,861	1,016,730	866,520	584,136	561,204	506,889
26,396,360	2,199,697	2,195,640	2,347,770	2,354,910	2,283,630	2,203,200	2,259,550	2,235,410	2,183,330	2,128,530	2,144,900	2,014,940	2,044,550
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70,587,336	5,882,278	6,599,948	6,406,174	5,875,741	5,852,878	5,801,140	5,964,372	5,670,685	6,255,538	5,972,211	5,593,122	5,252,598	5,342,929
5,965,776	497,148	362,934	330,372	337,743	403,947	655,902	533,124	672,534	632,835	522,378	558,297	490,194	465,516
1,290,402	107,534	0	0	0	0	125,262	125,262	173,448	173,286	173,286	173,286	173,286	173,286
12,069,324	1,005,777	978,192	1,040,769	1,072,224	779,985	1,056,231	1,065,546	1,038,960	1,072,539	1,001,682	948,537	1,050,201	964,458
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
233,353,575	19,446,131	21,456,270	21,666,348	16,718,553	21,243,465	21,894,543	21,355,407	21,362,958	20,919,960	21,430,854	15,980,301	15,339,528	13,985,388
72,713,489	6,059,457	5,869,025	5,198,385	5,515,231	5,202,653	6,556,998	6,578,514	6,595,047	5,822,595	5,768,703	6,439,176	6,816,888	6,350,274
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

介護保険事業状況報告月報より 「様式2 2. 保険給付決定状況 (1)介護給付・予防給付 ①総数 エ給付費」の各月それぞれの「合計欄」(最右列)を転記。

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

依然として、要介護度が重度になるほど施設志向が強くなり、在宅介護が進まない地域課題がある。
また、事業所の閉鎖や郡内の介護サービスの有無という外部的要因からも給付費に影響があった。

地域包括ケア「見える化」システム出力データを活用
①"実行管理"画面からダウンロードした「総括表」のうち「総括表詳細 (5)シート」の計画値 又は
②"将来推計"画面からダウンロードした「第7期計画策定にかかる将来推計総括表」の
(2)サービス別給付費 の年間累計給付費 (介護予防サービス・介護サービス計)を記載